



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2026年10月13日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式 ダイナミック戦略ファンド (愛称：臨機応変)

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引
／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第5期（決算日：2021年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：臨機応変）」は、2021年1月14日に第5期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期(2017年1月16日)	10,642	0	6.4	1,530.64	9.9	93.8	56.0	20,199
2期(2018年1月15日)	12,678	1,000	28.5	1,883.90	23.1	92.5	55.2	20,721
3期(2019年1月15日)	10,452	400	△14.4	1,542.72	△18.1	93.4	△43.3	10,222
4期(2020年1月14日)	10,413	0	△0.4	1,740.53	12.8	97.7	—	7,913
5期(2021年1月14日)	12,303	1,000	27.8	1,873.28	7.6	93.0	56.3	5,266

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年1月14日	10,413	—	1,740.53	—	97.7	—
1月末	10,443	0.3	1,684.44	△3.2	82.9	△132.9
2月末	10,384	△0.3	1,510.87	△13.2	74.8	△119.3
3月末	10,425	0.1	1,403.04	△19.4	80.5	△80.7
4月末	10,712	2.9	1,464.03	△15.9	91.6	△89.7
5月末	11,394	9.4	1,563.67	△10.2	99.1	—
6月末	11,460	10.1	1,558.77	△10.4	96.8	△44.8
7月末	11,031	5.9	1,496.06	△14.0	96.3	—
8月末	11,688	12.2	1,618.18	△7.0	98.2	—
9月末	12,029	15.5	1,625.49	△6.6	86.2	△135.8
10月末	12,103	16.2	1,579.33	△9.3	83.4	△131.2
11月末	12,274	17.9	1,754.92	0.8	97.9	—
12月末	12,686	21.8	1,804.68	3.7	92.6	55.6
(期末)						
2021年1月14日	13,303	27.8	1,873.28	7.6	93.0	56.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

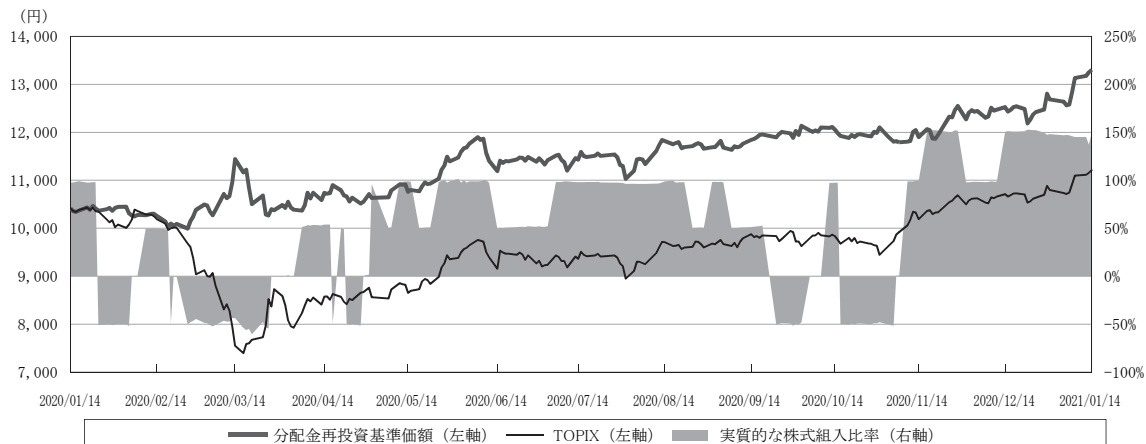
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は27.8%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は7.6%でした。



(注) TOPIX は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・菅新政権への期待感

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な内外景気後退・企業収益悪化懸念

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で期初より3月中旬まで大幅に下落したものの、その後は回復基調が続き、前期末比で上昇しました。

期初から2020年2月半ばまで概ね横ばいの相場展開が続いた後、日本を含む世界各国で新型コロナウイルスの感染者数の増加が確認されたことで、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が強く警戒され、リスクを回避する動きが鮮明となり3月中旬まで大幅に下落しました。

その後、同年3月中旬を底として、各国の中央銀行による巨額の資金供給の実施や大型経済対策への期待感の高まりと共に国内株式市場は回復基調となりました。同年4月から5月にかけては、欧米での新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり、国内の全都道府県で緊急事態宣言が解除されたことなどを好感し、上昇相場となりました。

同年6月から10月末にかけては、8月に辞任表明をした安倍前首相の後を受けて9月に発足した菅新政権への期待感が相場の支援材料となったものの、新型コロナウイルス感染再拡大や企業業績悪化に対する懸念から、一進一退のみ合いの相場展開となりました。

その後、同年11月から期末までは、日本の2020年7－9期の実質GDP速報値が、コロナウイルス禍の反動から、前期比年率換算で+21.4%となったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等に伴い、日経平均が同年12月に1990年以来30年ぶりの高値を付けるなど、2021年1月の首都圏1都3県を対象とした緊急事態宣言発出に伴う経済活動への影響は懸念されたものの、上昇相場が続きました。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、2020年1月から4月までと同年9月から期末までは-50%から150%、2020年5月から8月は50%から100%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね150%です。

期末の組み入れ銘柄数は55銘柄（ETF、先物除く）です。期中で10の新規銘柄を購入し、10の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、機械、精密機器、建設業などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり1,000円（税込み）とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2020年1月15日～ 2021年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 7.517%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,732

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物取引と現物株ロングの組み合わせにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均（TOPIX）を上回る収益率を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2020年1月15日～2021年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	218	1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,385円です。
(投信会社)	(106)	(0.935)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(106)	(0.935)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.032)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(5)	(0.044)	
(c) その他費用	4	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.016)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.010)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	231	2.033	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

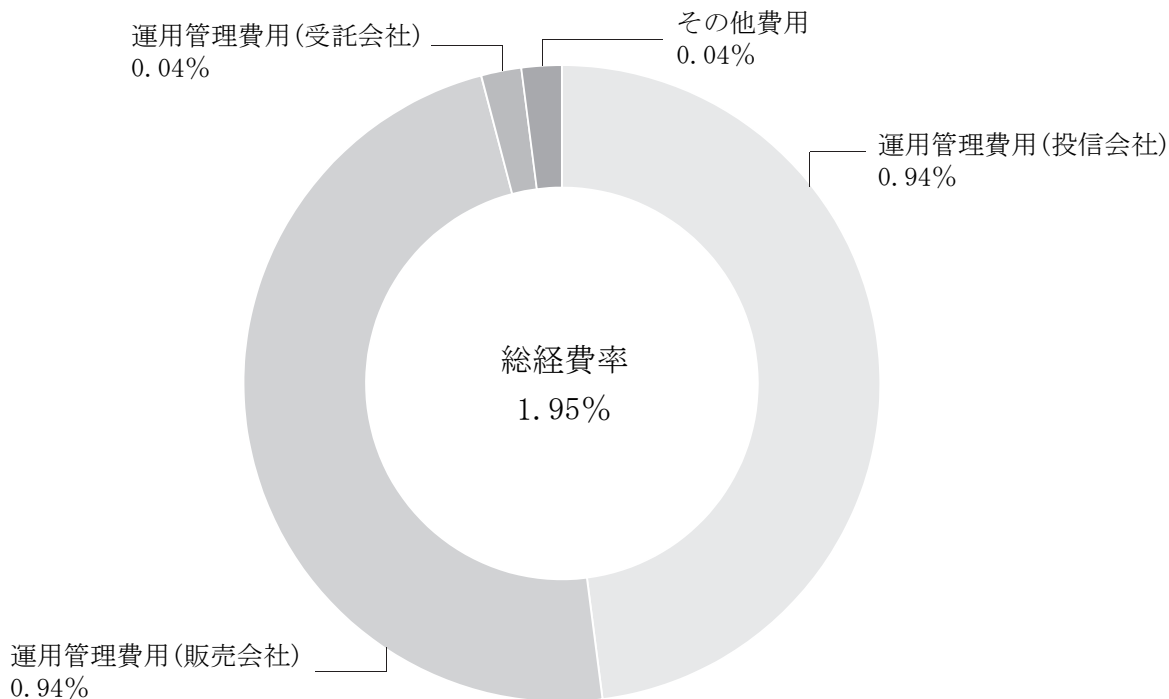
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 株式

(2020年1月15日～2021年1月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,221 (32)	3,074,202 (-)	2,280	5,988,218

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		1,221,170	1,935,679	1,390,050	2,279,307

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	5,975	3,203	67,689	66,823	2,963	-	130

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月15日～2021年1月14日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,062,420千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,238,034千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2020年1月15日～2021年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2021年1月14日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.5%)			
五洋建設	229.6	133.9	125,999
協和エクシオ	56.6	28.7	83,344
食料品(1.9%)			
アサヒグループホールディングス	20.3	—	—
ニチレイ	58.8	29.5	87,821
繊維製品(—%)			
マツオカコーポレーション	13.7	—	—
化学(8.1%)			
東京応化工業	27.6	14.4	110,592
積水化学工業	80.8	47.2	96,146
D I C	29.7	—	—
ポラ・オルビスホールディングス	—	23.6	51,613
ニフコ	55.8	31.2	121,212
医薬品(3.9%)			
アステラス製薬	92.6	58.8	97,284
参天製薬	95.4	51.6	88,545
ガラス・土石製品(1.7%)			
ニチアス	46.6	31.5	80,356
機械(11.3%)			
ディスコ	5.2	2.9	108,025
SMC	2.3	1.3	89,934
ダイキン工業	14.7	7	166,565
栗田工業	43.7	21.7	100,579
キトー	47.8	—	—
アマノ	39.8	26.9	66,093
電気機器(20.1%)			
日立製作所	20.9	9	39,060
日本電産	14.8	14.4	202,320
オムロン	14	8.4	83,244
日本電気	29.5	17.5	101,500
アンリツ	58.8	34.2	86,662
横河電機	65.1	38	87,704
キーエンス	6	3	173,100
イリソ電子工業	21.8	12.7	59,372
ローム	17.1	10.1	113,019
輸送用機器(8.1%)			
豊田自動織機	—	12	103,440
いすゞ自動車	66.3	—	—
トヨタ自動車	26.1	15.6	122,662
スズキ	—	20.6	107,532
SUBARU	36.4	—	—
シマノ	4.8	1.8	46,026
精密機器(5.8%)			
日本エム・ディ・エム	—	30.3	73,810
ナカニシ	—	22.9	48,593
HOYA	21.3	10.8	150,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他製品(3.5%)				
フジシールインターナショナル	34.8	31	61,411	
ヤマハ	27.8	16.3	103,342	
電気・ガス業(1.7%)				
メタウォーター	31	32.5	78,032	
陸運業(—%)				
セイノーホールディングス	60.7	—	—	
情報・通信業(10.7%)				
ブレインパッド	—	10	40,850	
エムアップホールディングス	12.3	14.9	38,173	
大塚商会	—	10.8	54,216	
日本電信電話	38.8	31.2	86,268	
光通信	4.5	2.9	62,379	
ファイバーゲート	—	25	57,050	
S C S K	—	7.7	43,967	
ソフトバンクグループ	41	13.8	118,252	
卸売業(4.8%)				
あらた	26.5	15.7	79,128	
シークス	58.2	50.4	79,732	
トラスコ中山	42.1	24.6	69,175	
小売業(2.9%)				
くら寿司	19.1	13	78,520	
良品計画	40.6	23.7	56,169	
銀行業(3.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	327.5	191.1	95,760	
三井住友フィナンシャルグループ	41.3	24	85,056	
その他金融業(2.8%)				
全国保証	19.4	11.5	52,785	
アルヒ	79.2	46.5	77,934	
不動産業(2.7%)				
スター・マイカ・ホールディングス	63.9	37.1	44,149	
パーク24	56.6	44	84,612	
サービス業(1.7%)				
パーソルホールディングス	43.9	—	—	
電通グループ	23.6	—	—	
ウェルビー	—	30.8	43,212	
日本ホスピスホールディングス	38	22.2	37,340	
エイチ・アイ・エス	34.4	—	—	
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,529 55	1,502 55	4,700,012 <89.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託		口 269,880	口 101,000	千円 196,849	% 3.7
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	269,880 1	101,000 1	196,849 <3.7%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,963	百万円 —

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2021年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,700,012	% 81.0
投資信託受益証券	196,849	3.4
コール・ローン等、その他	903,874	15.6
投資信託財産総額	5,800,735	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,208,437,191
コール・ローン等	603,532,817
株式(評価額)	4,700,012,510
投資信託受益証券(評価額)	196,849,000
未収入金	404,740,086
未収配当金	6,286,050
差入委託証拠金	1,297,016,728
(B) 負債	1,941,903,571
未払収益分配金	428,079,712
未払解約金	52,838,663
未払信託報酬	52,364,854
差入委託証拠金代用有価証券	1,407,701,890
その他未払費用	918,452
(C) 純資産総額(A - B)	5,266,533,620
元本	4,280,797,123
次期繰越損益金	985,736,497
(D) 受益権総口数	4,280,797,123口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,303円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,599,619,133円、期中追加設定元本額は1,429,079,755円、期中一部解約元本額は4,747,901,765円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2303円です。

■損益の状況

(2020年1月15日～2021年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	83,769,820
受取配当金	83,768,558
その他収益金	1,262
(B) 有価証券売買損益	594,876,194
売買益	1,351,506,080
売買損	△ 756,629,886
(C) 先物取引等取引損益	534,996,410
取引益	1,643,775,236
取引損	△1,108,778,826
(D) 信託報酬等	△ 118,132,249
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,095,510,175
(F) 前期繰越損益金	△ 55,142,681
(G) 追加信託差損益金	373,448,715
(配当等相当額)	(557,494,235)
(売買損益相当額)	(△ 184,045,520)
(H) 計(E + F + G)	1,413,816,209
(I) 収益分配金	△ 428,079,712
次期繰越損益金(H + I)	985,736,497
追加信託差損益金	373,448,715
(配当等相当額)	(557,494,235)
(売買損益相当額)	(△ 184,045,520)
分配準備積立金	612,287,782

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(75,618,695円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(609,050,801円)、信託約款に規定する収益調整金(557,494,235円)および分配準備積立金(355,697,998円)より分配対象収益は1,597,861,729円(10,000口当たり3,732円)であり、うち428,079,712円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を行いました。（2020年4月1日付）

運用報告書を掲載するホームページのアドレスの変更を行いました。（2020年4月14日付）